

2025（令和 7）年国民生活基礎調査から見る

子どもの貧困の実態

貧困率は改善、しかし母子世帯の 8 割超が「生活が苦しい」

厚生労働省「2025（令和 7）年 国民生活基礎調査の概況」の公表を受け、本レポートでは公表値をもとに、特に子どもの貧困に関わる指標と生活実感の変化に焦点を当て、その実態と課題を考察した。今回の調査では、とりわけ母子世帯の苦しさが増え立っており、困窮するひとり親家庭に対する所得支援、教育費負担の軽減、食料・物資支援などの充実が、あらためて強く求められる。

レポート要旨：子どもの貧困率は 11.0%へ低下したが、生活が苦しいと答えた世帯は増加した。特に母子世帯では 81.8%が生活に苦しさを感じており、貧困率の改善と生活実感の間に大きな乖離が見られる。「貧困率の低下」という統計上の改善だけでは捉えきれない生活困難が、特に母子世帯で深刻化している可能性が示された。

KEY FINDINGS

子どもの貧困率は 11.5% → 11.0% へ低下したが、「生活が苦しい」世帯は 51.3% → 55.4% へ増加。

ひとり親世帯の貧困率は 44.5% → 44.7% と高い水準にあり、依然として深刻である。

児童のいる世帯は全世帯の 16.7% まで減少。高齢者世帯・単独世帯の増加により、相対的貧困率が児童のいる世帯の生活実態を十分に反映しにくくなっている可能性がある。

1. 貧困率は下がった。しかし生活実感は悪化している

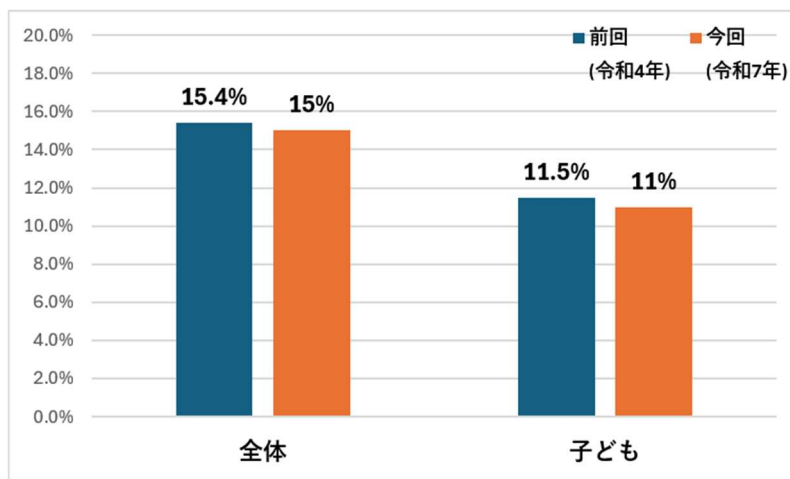


図 1 貧困率の推移¹

¹ 「令和 7 年国民生活基礎調査」貧困率－中央値－貧困線，年次・全世帯－子ども－子どもがいる現役世帯別（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040474889）及び「令和 4 年国民生活基礎調査」貧困率－中央値－貧困線，年次・全世帯－子ども－子どもがいる現役世帯別（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040076606）をもとに作成。

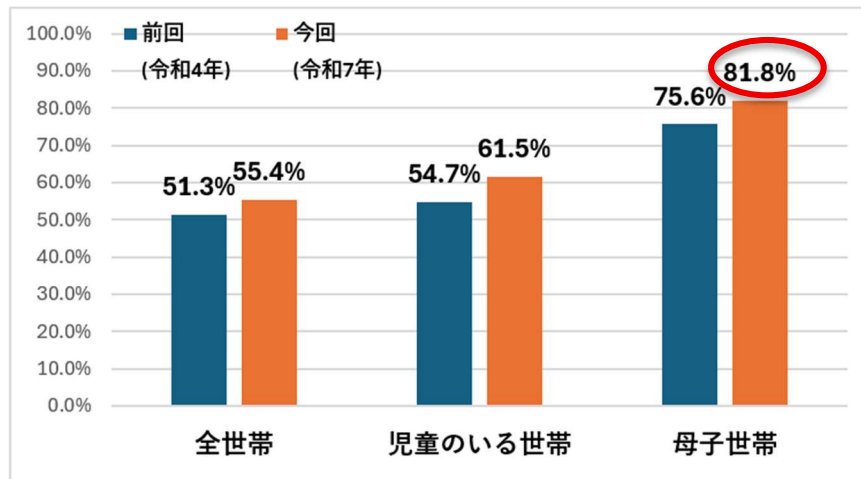


図2 「生活が苦しい」と感じている世帯の割合²

統計上の貧困率は微減しているにもかかわらず、生活実感は全世帯・児童のいる世帯・母子世帯のいずれでも悪化している。食料品価格の上昇、光熱費・住宅費・教育費の増加が家計を直撃しており、統計上の改善と生活実感の乖離が見られる。特に母子世帯では81.8%が「生活が苦しい」と回答し、前回から6.2ポイント上昇した。

2. 世帯構成の変化と統計指標の課題

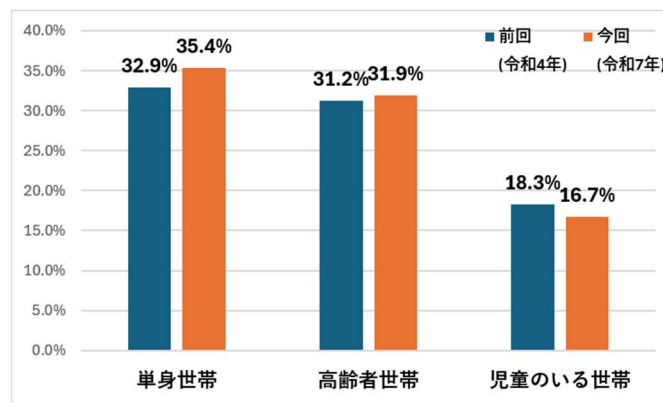
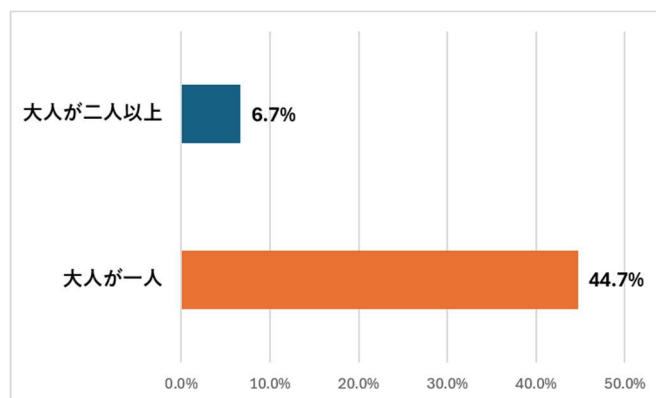


図3 世帯類型別構成比の変化³

² 「令和7年国民生活基礎調査」世帯数、世帯類型－児童のいる世帯－65歳以上の者のいる世帯・生活意識別（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040474879）及び「令和4年国民生活基礎調査」世帯数、世帯類型－児童のいる世帯－65歳以上の者のいる世帯・生活意識別（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040076596）をもとに作成。

³ 「令和7年国民生活基礎調査」単身世帯数、世帯主の性・年次別（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040472274）、「令和7年国民生活基礎調査」世帯数－指数－全世帯に占める割合、全世帯－高齢者世帯・年次別（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040473976）、「令和7年国民生活基礎調査」世帯数－構成割合－平均児童数、児童の有一児童数－無・年次別（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040473979）をもとに作成。

図 4 子どもがいる現役世帯の貧困率⁴

相対的貧困率は社会全体の所得中央値を基準として算出されるため、世帯類型の構成比が変わることで影響を受ける可能性がある。単身・高齢者世帯の増加が進むなかでは、児童のいる世帯の生活実態を十分に反映しにくくなる可能性があり、従来指標だけに依存すると、経済的に苦しい子どもの実態を見誤り、対策が後手に回る恐れがある。

3. 母子世帯だけ取り残される所得の伸び

表 1 世帯類型別平均所得金額の推移の比較（令和 4→令和 7 年）⁵

世帯類型	項目	令和4年 (万円)	令和7年 (万円)	増加額 (万円)	増加率
全世帯	平均所得	545.7	575.2	29.5	5.4%
	稼働所得	399.6	426.2	26.6	6.7%
児童のいる世帯	平均所得	785	857.3	72.3	9.2%
	稼働所得	721.7	797.8	76.1	10.5%
母子世帯	平均所得	328.2	345.3	17.1	5.2%
	稼働所得	270.6	277.3	6.7	2.5%

取り残される母子世帯

児童のいる世帯の稼働所得が +10.5% 増加する一方、母子世帯の稼働所得はわずか +2.5% にとどまり、増加率は児童のいる世帯の約 4 分の 1 である。所得の伸びが母子世帯に十分及んでいない可能性が示唆される。

⁴ 「令和 7 年国民生活基礎調査」 貧困率－中央値－貧困線，年次・全世帯－子ども－子どもがいる現役世帯別（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040474889）を元に作成。

⁵ 「令和 7 年国民生活基礎調査」 1 世帯当たり平均所得金額－構成割合，所得の種類・世帯類型－児童のいる世帯－65 歳以上の者のいる世帯別（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040473416）及び「令和 4 年国民生活基礎調査」 1 世帯当たり平均所得金額－構成割合，所得の種類・世帯類型－児童のいる世帯－65 歳以上の者のいる世帯別（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040076456）をもとに作成。

母子世帯では総所得・稼働所得ともに増加しているものの、その伸びは児童のいる世帯全体を大きく下回る。特に稼働所得の伸びは +2.5% にとどまり、働いても家計改善につながりにくい。

4. 求められる支援と把握手法の再設計

重要ポイント

児童のいる世帯と比べた母子世帯の稼働所得の伸びは約 4 分の 1 にとどまり、81.8%の母子世帯が「生活が苦しい」と回答している。所得の増加が生活実感の改善には十分につながっていない可能性がある。

母子世帯への所得支援、教育費負担の軽減、食料・物資支援の拡充に加え、相対的貧困率だけに依存しない把握手法の整備が求められる。

キッズドアの提言

- ・生活実感との乖離を踏まえ、相対的貧困率だけで「改善」と判断しない
- ・母子世帯を中心に、継続的な所得支援と教育費負担の軽減を強化する
- ・食料・物資支援、学習・体験機会の保障を一体的に進める
- ・相対的貧困率に加えて、子どもの貧困状況を把握する家計負担や生活実感を含む指標を整備し、対策に反映する

出典

認定 NPO 法人キッズドア「2025 年国民生活基礎調査 子どもの貧困率のわずかな低下と、深まる子育て家庭の生活困難」（渡辺由美子氏）

<https://note.com/yumikowatanabe/n/n3ea5e39b57c4>